

公的年金財政状況報告

—平成18年度—

平成20年11月21日

社会保障審議会年金数理部会

公的年金財政状況報告 ー平成18年度ー (要旨)

1 財政収支

○公的年金制度全体の財政収支状況

ー給付費は43.8兆円ー

公的年金制度全体でみると、18年度の収入は保険料収入27.2兆円、国庫・公経済負担7.2兆円等、支出は年金給付費43.8兆円等となっている。18年度末の積立金は、簿価ベースで191.5兆円、時価ベースで204.7兆円であった(図表1、本文図表2-1-1)。

○保険料収入

ー被用者年金で増加、国民年金で減少ー

保険料収入は、厚生年金21.0兆円、国共済1.0兆円、地共済3.0兆円、私学共済0.3兆円、国民年金1.9兆円であった(本文図表2-1-4)。18年度は、すべての被用者年金で増加した一方、国民年金で減少した。

○給付費

ー国共済以外の被用者年金、基礎年金で増加ー

給付費^注は、厚生年金22.3兆円、国共済1.7兆円、地共済4.3兆円、私学共済0.2兆円、国民年金の国民年金勘定1.8兆円、基礎年金勘定13.5兆円であった(本文図表2-1-12)。国共済以外の被用者年金で増加が続いている。国民年金では、基礎年金勘定で大幅な増加が続く一方で、国民年金勘定では一貫して減少傾向が続いている。

注 各制度の給付費は、基礎年金相当給付費(旧法年金の給付費のうち基礎年金相当とされる分)を含む。
国民年金勘定の給付費は主として旧法国民年金の給付費、基礎年金勘定の給付費は基礎年金給付費である。

○積立金

積立金^注は、厚生年金130.1兆円[139.8兆円]、国共済8.8兆円[9.2兆円]、地共済39.7兆円[42.0兆円]、私学共済3.4兆円[3.6兆円]、国民年金勘定8.8兆円[9.4兆円]、基礎年金勘定0.7兆円であった。(本文図表2-1-15)。なお、厚生年金の積立金には、厚生年金基金が代行している部分の積立金は含まれていない。

注 数値は簿価ベース、[]内は時価ベースである。時価評価の方法については本文図表2-1-17参照。

図表1 財政収支状況 ー平成18年度ー

区 分		公的年金 制度全体
		億円
収入総額	簿価ベース	462,102
	時価ベース	[478,505]
保険料収入		272,435
国庫・公経済負担		72,394
追加費用		15,914
運用収入	簿価ベース	47,289
	(再掲) 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	(19,611)
	時価ベース	[63,472]
積立金相当額納付金		2,567
職域等費用納付金		2,762
解散厚生年金基金等徴収金		6,800
積立金より受人		36,995
その他		※ 4,948
支出総額		441,539
給付費		437,809
その他		3,730
収支残	簿価ベース	20,563
	時価ベース	[36,966]
年度末積立金	簿価ベース	1,914,928
	時価ベース	[2,046,554]

注 公的年金制度全体としての財政収支状況をとらえるため、公的年金制度内でのぐりぐりである基礎年金拠出金、基礎年金交付金、財政調整拠出金、年金保険者拠出金(国共済組合連合会等拠出金収入)について、収入・支出両面から除いている。また、単年度の財政収支状況をとらえるため、収入のその他(※)には、基礎年金勘定の「前年度剰余金受人」14,142億円を除いた額を計上している。なお、収入のその他には、厚生年金・国民年金(国民年金勘定)の「旧年金資金運用基金の解散に伴い年金住宅融資回収金等が年金特別会計に承継されたことによる収入」が含まれている。

○単年度収支状況

単年度収支状況は、年金数理部会が公的年金制度の財政状況を年金財政の観点から制度横断的に比較・分析したもので、厚生年金・国民年金（国民年金勘定）の「積立金より受入」及び基礎年金勘定の「前年度剰余金受入」を除いて算出した単年度の収支状況を示している。公的年金制度全体の単年度の収入総額は、簿価ベースで42.5兆円、時価ベースで44.2兆円、単年度の支出総額は44.2兆円となっている（図表2、本文図表2-1-3）。

単年度収支残^注は、簿価ベースで1.6兆円の赤字、時価ベースで28億円の赤字となっている。平成16年改正により積立金を活用する有限均衡方式による財政運営に変わっており、財政再計算においてあらかじめ見込まれていた状況と比較して評価する必要がある。

注 公的年金制度は積立金を活用する有限均衡方式で財政運営を行っており、厚生年金・国民年金（国民年金勘定）の事業運営では、必要がある年度については、あらかじめ「積立金より受入」を予算計上して財源を確保し、当年度の給付等の支出を支障なく行うようにしているため、単年度収支残（図表2）は、事業運営の結果を示す決算の収支残（図表1）とは異なるものである。

図表2 単年度収支状況 —平成18年度—

【年金数理部会が年金財政の観点から制度横断的に比較・分析したもの】

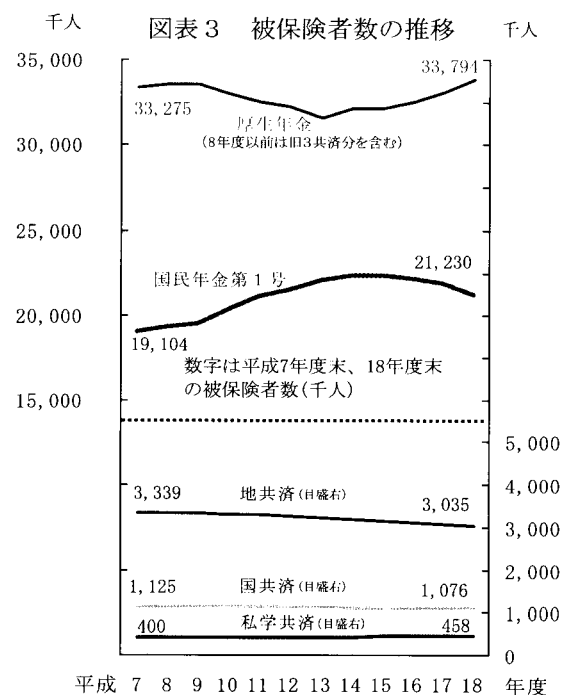
区 分		公的年金 制度全体
収 入 （ 単 年 度	総額	億円 425,107 [441,511]
	簿価ベース	
	時価ベース	
	保険料収入	272,435
	国庫・公経済負担	72,394
	追加費用	15,914
	運用収入	47,289
	簿価ベース (再掲 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金)	(19,611)
	時価ベース	[63,472]
	積立金相当額納付金	2,567
職域等費用納付金	2,762	
解散厚生年金基金等徴収金	6,800	
その他	4,948	
支 出 （ 単 年 度	総額	441,539
	給付費	437,809
その他	3,730	
単年度収支残		
簿価ベース	△ 16,432	
時価ベース	[△ 28]	
年度末積立金		
簿価ベース	1,914,928	
時価ベース	[2,046,554]	

注 公的年金制度全体としての財政収支状況をとらえるため、公的年金制度内でのやりとりである基礎年金拠出金、基礎年金交付金、財政調整拠出金、年金保険者拠出金（国共済組合連合会等拠出金収入）について、収入・支出両面から除いている。

2 被保険者

○被保険者数 —厚生年金、私学共済で増加—

被保険者数は、被用者年金が、厚生年金3,379万人、国共済108万人、地共済304万人、私学共済46万人の計3,836万人、国民年金第1号被保険者が2,123万人、第3号被保険者が1,079万人で、公的年金制度全体では7,038万人であった（図表3、本文図表2-2-1）。18年度は、厚生年金と私学共済で増加し、被用者年金制度計で2.0%増加した。一方、国民年金第1号被保険者は3.1%減少し、公的年金制度全体では0.1%減少した。



○1人当たり標準報酬額 ー男女間の差が小さい国共済と地共済ー

1人当たり標準報酬月額（賞与は含まない）は、厚生年金 31.3 万円、国共済 41.0 万円、地共済 45.1 万円、私学共済 36.9 万円であった（本文図表 2-2-9）。一方、賞与も含めた1人当たり標準報酬額（総報酬ベース・月額）は、厚生年金 37.4 万円、国共済 54.5 万円、地共済 60.0 万円、私学共済 48.7 万円であった（本文図表 2-2-10）。国共済と地共済は、厚生年金や私学共済に比べて男女間の差が小さい。

注 平成 15 年度から総報酬制が導入された。

3 受給権者

○受給権者数 ー各制度とも増加が続くー

受給権者数は、厚生年金 2,616 万人、国共済 101 万人、地共済 235 万人、私学共済 29 万人、国民年金（新法基礎年金と旧法国民年金）2,542 万人であった（図表 4、本文図表 2-3-1）。何らかの公的年金の受給権を有する者は 3,366 万人である。各制度とも増加を続けている。

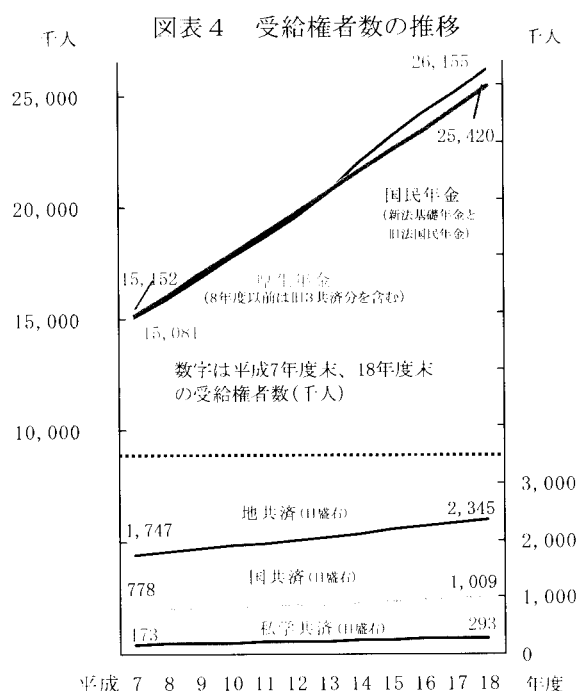
○老齢・退年相当の年金の平均年金月額

老齢・退年相当^{注1}の年金の平均年金月額^{注2}（老齢基礎年金分を含む）は、厚生年金（厚生年金基金代行分も含む）16.3 万円、国共済 20.8 万円、地共済 22.1 万円、私学共済 20.6 万円、国民年金（新法老齢基礎年金及び旧法国民年金の老齢年金）5.3 万円であった（本文図表 2-3-16）。すべての被用者年金で減少したが、厚生年金は 18 年度に女性の定額部分の支給開始年齢が 61 歳に引き上げられた^{注3}ことなどから、他制度に比べ減少幅が大きくなっている。一方、国民年金は増加を続けている（本文図表 2-3-18）。

注1 老齢・退年相当とは、被保険者期間が老齢基礎年金の資格期間を満たしている（経過措置（現在は 20 年以上）及び中高齢の特例措置（15 年以上）も含む）新法の老齢厚生年金及び退職共済年金、並びに旧法の老齢年金及び退職年金のことをいう。

注2 比較に際しては、共済年金には職域部分が含まれること、他、男女比や平均加入期間に制度間で差があることに留意が必要である。

注3 共済年金の女性については、既に男性と一緒に定額部分の支給開始年齢が引き上げられており、厚生年金の女性のみ、引上げスケジュールが 5 年遅れとなっている。



4 財政指標

○年金扶養比率 一高い私学共済、低い国共済、地共済。各制度とも低下一

年金扶養比率^注は、厚生年金 2.82、国共済 1.68、地共済 1.89、私学共済 4.88、国民年金 2.77 であり、各制度とも一貫して低下してきている(本文図表 2-4-2、2-4-3)。年金扶養比率の高い私学共済は、成熟が厚生年金などに比べて進んでいない制度、逆に年金扶養比率の低い国共済、地共済は成熟が進んでいる制度といえる。

注 被保険者数の受給権者数(老齢・退年相当の受給権者数)に対する比。

○総合費用率

総合費用率^注は、厚生年金 17.8%、国共済 17.6%、地共済 16.8%、私学共済 12.0%であった(本文図表 2-4-8、2-4-9)。18年度は国共済、地共済、私学共済で上昇し、厚生年金で横ばいとなっている。

注 実質的な支出のうち自前で財源を賄わなければならない部分の標準報酬総額に対する比率。厚生年金は決算ベースであり、厚生年金基金による代行分を含まない。

5 平成 16 年財政再計算における将来見通しとの比較

○被保険者数

被保険者数は、厚生年金、私学共済、国民年金(基礎年金)は実績^{注1}が将来見通し^{注2}を上回ったが、国共済+地共済^{注3}は下回った(本文図表 3-2-1)。上回った割合は、厚生年金 3.6%、私学共済 3.5%、国民年金(基礎年金) 0.8%であった。一方、下回った割合は、国共済+地共済 0.1%であった。

注1 厚生年金については、「実績推計」(本文 98 頁参照)で比較している。以下においても同様である。

注2 将来見通しは、平成 16 年財政再計算の将来見通しにおける基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成 16 年改正後の引上げを反映した加工値(本文 99 頁参照)である。以下においても同様である。

注3 国共済と地共済の財政単位の一元化に伴い、財政再計算では両者の財政を一体として扱った将来見通しが示されている。ここでは、国共済と地共済の合算分を「国共済+地共済」と表記している。

○受給者数

受給者数は、厚生年金、国共済+地共済、私学共済は実績が将来見通しを下回ったが、国民年金(基礎年金(基礎年金相当受給者を含む))は上回った(本文図表 3-2-3)。下回った割合は、厚生年金 3.0%、国共済+地共済 3.7%、私学共済 0.5%であった。一方、上回った割合は、国民年金(基礎年金) 1.3%であった。

○保険料収入

保険料収入は、厚生年金は実績が将来見通しを上回ったが、国共済+地共済、私学共済、国民年金は下回った（本文図表 3-2-4）。上回った割合は、厚生年金 1.3%であった。一方、下回った割合は、国共済+地共済 5.0%、私学共済 0.3%、国民年金 15.4%であった。

○実質的な支出額

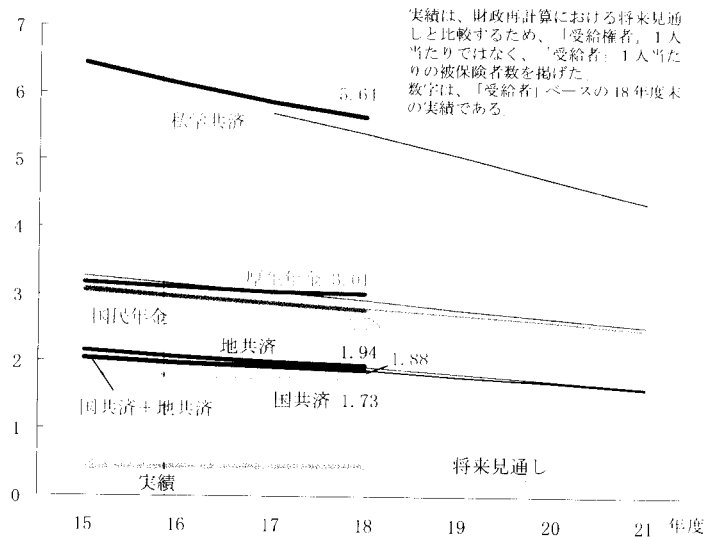
実質的な支出額^注は、厚生年金、私学共済は実績が将来見通しを上回ったが、国共済+地共済、国民年金は下回った（本文図表 3-2-7）。上回った割合は、厚生年金 1.0%、私学共済 1.4%であった。一方、下回った割合は、国共済+地共済 1.6%、国民年金 5.8%であった。

注 支出のうち、保険料収入、積立金、運用収入及び国庫・公経済負担で賄うことになる部分。

○年金扶養比率

年金扶養比率は、厚生年金、国共済+地共済、私学共済は実績が将来見通しを上回ったが、国民年金は下回った（図表 5、本文図表 3-3-1）。上回った幅は、厚生年金 0.09 ポイント、国共済+地共済 0.01 ポイント、私学共済 0.24 ポイントであった。一方、下回った幅は、国民年金 0.01 ポイントであった（本文図表 3-3-3）。

図表 5 年金扶養比率

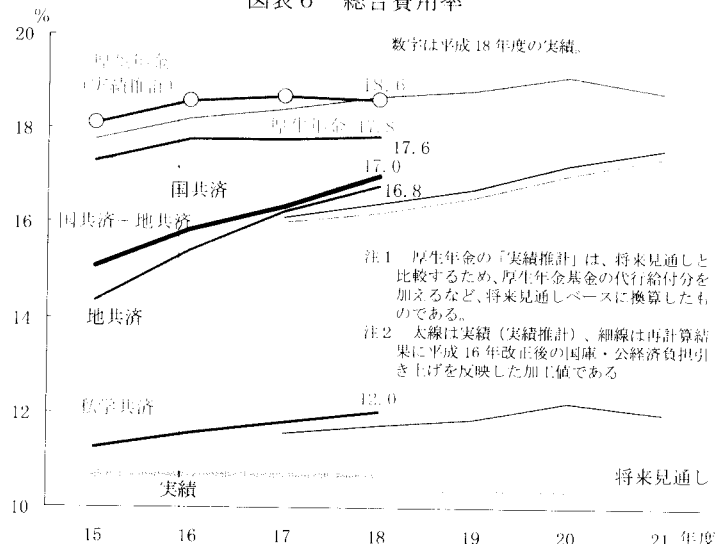


注 太線は実績、細線は再計算の値である。

○総合費用率

総合費用率は、厚生年金は実績が将来見通しを下回ったが、国共済+地共済、私学共済は上回った（図表 6、本文図表 3-3-4）。下回った幅は、厚生年金 0.1 ポイントであった。一方、上回った幅は、国共済+地共済 0.6 ポイント、私学共済 0.3 ポイントであった（本文図表 3-3-6）。

図表 6 総合費用率



6 実績と平成16年財政再計算の将来見通しとの乖離分析

○積立金の実績と将来見通しとの乖離分析

被用者年金全制度において、積立金は実績が将来見通しを上回っており、名目運用利回りが将来見通しを上回ったことが大きく寄与している（本文図表 3-4-3）。一方、さらに細かくみると、名目賃金上昇率が将来見通しを下回っており、これは積立金の実績を将来見通しより減らす方向に作用している（本文図表 3-4-6）。時価ベースでみた場合、各共済の積立金は簿価ベースより大きくなり、将来見通しとの乖離は一層大きくなっている。

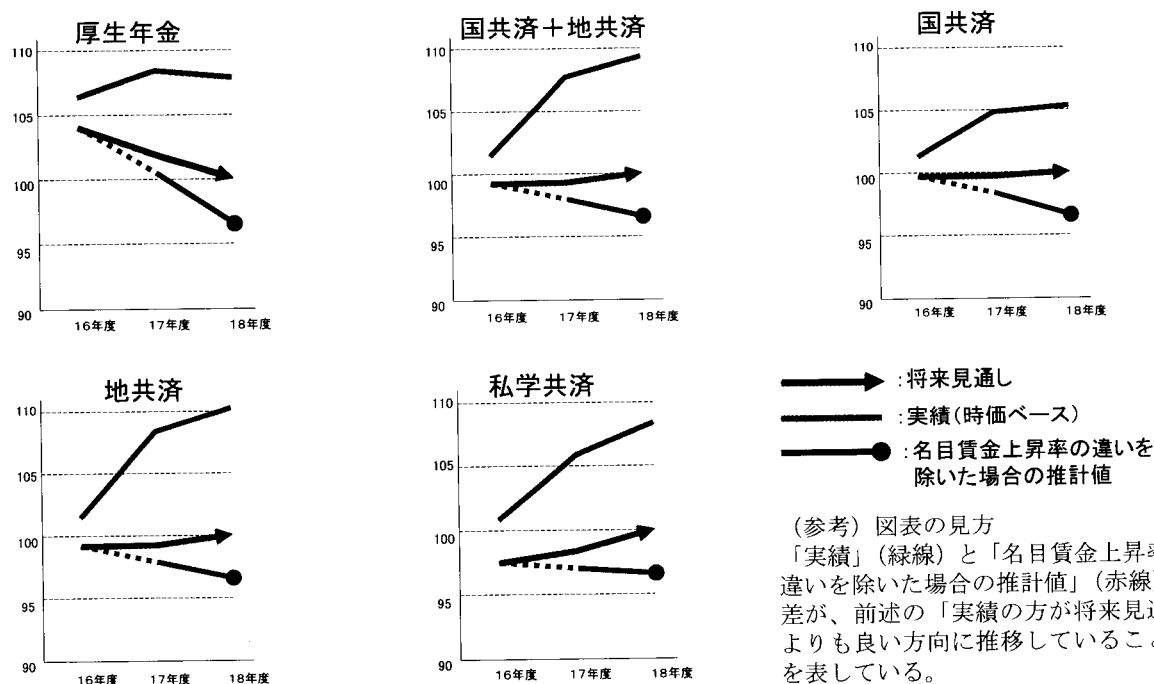
（「実質」でみた財政状況）

公的年金では、保険料や給付費など収支両面とも長期的には概ね名目賃金上昇率に応じて増減することから、前述のように積立金に名目賃金上昇率の違いによる乖離が生じて、実質賃金上昇率等が変わらなければ、全体の財政規模が相似的に拡大、縮小するだけであり、長期的には財政的にあまり影響がないと考えられる。

名目賃金上昇率の違いを除いた場合の推計値^注を実績の積立金と比較すると、各制度とも、実質的な運用利回りが将来見通しを上回ったことによって、大きくプラスとなっている（図表 7、本文図表 3-4-7）。これは、年金財政の観点から見れば、実績の方が将来見通しよりも良い方向に推移していることを意味している。

注 平成16年財政再計算における将来見通しについて、名目賃金上昇率を、財政再計算の前提の数値から実績の数値に置き換えて算出した推計値。

図表 7 積立金の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離状況
【将来見通しの平成18年度を基準 (=100) にして表示】



○収支比率^注の実績と将来見通しとの乖離分析

被用者年金全制度において、収支比率は実績が将来見通しを下回った（本文図表 3-5-1）。その乖離の大部分は、各制度とも、18年度の運用収入が将来見通しを上回ったことにより発生したものである（本文図表 3-5-2）。

注 「実質的な支出－国庫・公経済負担」の「保険料収入＋運用収入」に対する百分比。

○積立比率^注の実績と将来見通しとの乖離分析

被用者年金全制度において、積立比率（時価ベース）は実績が将来見通しを上回った（本文図表 3-5-5）。その乖離の大部分は、各制度とも、18年度の「前年度末積立金」（17年度末積立金）の乖離によるものであり、さらに、その乖離の主な要因は、17年度の名目運用利回りが将来見通しを上回ったことによるものである（本文図表 3-5-7）。

注 前年度末積立金の当該年度の「実質的な支出－国庫・公経済負担」に対する比。



Financial Report on the Public Pension System Fiscal Year 2006 (Summary)

1. Fiscal Revenue and Expenditure

□ The Financial Status of Public Pension Plans as a whole – 43.8 trillion yen in Benefits

The financial status of public pension plans as a whole for FY2006 reveals that 27.2 trillion yen of revenue was income from contributions and 7.2 trillion yen was from subsidies by state etc., while 43.8 trillion yen of the expenditure was for pension benefits. The reserve at the end of FY2006 was 191.5 trillion yen at book value and 204.7 trillion yen at market value (Figure 1, Figure 2-1-1 in the report).

□ Contributions – Increased for Employee Pension Plans and decreased for NP

Contributions of Employees' Pension Insurance (EPI) were 21.0 trillion yen, those of National Public Service Personnel Mutual Aid Association (NPSP) were 1.0 trillion yen, Local Public Service Personnel Mutual Aid Association (LPSP) were 3.0 trillion yen, Mutual Aid Corporation for Private School Personnel (PSP) were 0.3 trillion yen and National Pension (NP) were 1.9 trillion yen (Figure 2-1-4 in the report). In FY2006, contributions of all employee pension plans increased, while contributions of NP decreased.

□ Pension Benefits – Increased for Employee Pension Plans (except NPSP) and Basic Pension

Benefits¹ of EPI were 22.3 trillion yen, those of NPSP were 1.7 trillion yen, LPSP were 4.3 trillion yen, PSP were 0.2 trillion yen, NP's National Pension Account were 1.8 trillion yen, and NP's Basic Pension Account were 13.5 trillion yen (Figure 2-1-12 in the report). Pensions benefits are increasing for all employee pension plans except NPSP. With regard to NP, while Basic Pension Account continued to increase significantly, National Pension Account has tended to decrease.

Note 1: Benefits for each pension plan include the equivalent to benefits of Basic Pension (the partial amount of benefits under the old law regarded equivalent to Basic Pension). The benefits paid by the National Pension Account are mainly those under the old National Pension Law. The benefits paid by the Basic Pension Account are those of Basic Pension.

Figure 1 Financial Status (FY2006)

Classification	Public pension plans as a whole
	100 million yen
Total revenue	
(book value)	462,102
(market value)	[478,505]
Contributions	272,435
Subsidies by state etc.	72,394
Subsidies for "bestowals" payments of prior period	15,914
Investment income	
(book value)	47,289
(Remittances from the Government Pension Investment Fund)	(19,611)
(market value)	[63,472]
Payment of the cost for consolidation of former MAAs	2,567
Payment of the cost for the occupational portion exceed EPI	2,762
Payment of the cost for contracting back in to EPI of EPFs	6,800
Transfer from the reserve	36,995
Others	* 4,948
Total expenditure	441,539
Benefits	437,809
Others	3,730
Balance of revenues and expenditures	
(book value)	20,563
(market value)	[36,966]
Reserve at the end of fiscal year	
(book value)	1,914,928
(market value)	[2,046,554]

Note : To calculate revenue and expenditure in consolidated base, the following contributions and corresponding revenue are excluded from both revenue and expenditure summation because those contributions and income are paid from one public pension plan to other public pension plan: contribution to Basic Pension, contribution to the equivalent to benefits of Basic Pension (old law (pension law effective before FY1986)), contribution representing inter-plan fiscal adjustments between NPSP and LPSP and contribution to support JT MAA, JR MAA and NTT MAA that consolidated to EPI. Additionally the amount of transfer from the surplus of previous year (1,414.2 billion yen) in Basic Pension Account is excluded from "Others" (*) in revenue. "Others" in revenue includes EPI/NP (National Pension Account) revenue from the transfer to the Special Pension Accounts of pension housing loan repayments following the dissolution of the former Government Pension Investment Fund.

□ Reserve

Reserve¹ of EPI was 130.1 trillion yen (139.8 trillion yen), that of NPSP was 8.8 trillion yen (9.2 trillion yen), LPSP was 39.7 trillion yen (42.0 trillion yen), PSP was 3.4 trillion yen (3.6 trillion yen), NP's National Pension Account was 8.8 trillion yen (9.4 trillion yen) and NP's Basic Pension Account was 0.7 trillion yen. (Figure 2-1-15 in the report). Note that the reserve of EPI does not include that of the substitutional part of the Employees' Pension Fund.

Note 1: The values are at book values. The values in parentheses are at market values. The method for market value assessment is as presented in Figure 2-1-17 in the report.

□ Adjusted Financial Status to observe the events related to the present year

Adjusted Financial Status to observe the events related to the present year is compared and analyzed in a cross-sectional way from the viewpoint of pension finances by Actuarial Subcommittee. It is calculated by excluding "transfer from the reserve" in EPI and NP (National Pension Account) and the amount of transfer from the surplus of previous year in Basic Pension Account. The total amount of revenue on the adjusted financial status base for public pension plans as a whole was 42.5 trillion yen at book value, 44.2 trillion yen at market value and the total amount of expenditure on the adjusted financial status base was 44.2 trillion yen (Figure 2, Figure 2-1-3 in the report).

The balance of revenues and expenditures on the adjusted financial status base¹ was -1.6 trillion yen at book value and -2.8 billion yen at market value. Following the

pension revisions in FY2004, public pension plans are now financed according to the closed-period-balancing method where both the investment income and capital of reserves can be used to pay benefits. These values should be evaluated by comparing with the future projections.

Note 1: The finances of public pension plans are managed by the closed-period-balancing method which makes use of reserves. In EPI and NP (National Pension Account), "transfer from the reserve" is recorded in the budget in advance if it is necessary, to ensure the expenditures such as pensions benefits. Therefore, the "balance of revenues and expenditures on the adjusted financial status base" (Figure 2) differs from the "balance of revenues and expenditures" (Figure 1) which shows the overall results of pension plan management including "transfer from the reserve" and so on.

Figure 2 Adjusted Financial Status to observe the events related to the present year (FY2006)

"The table compared and analyzed in a cross-sectional way from the viewpoint of pension finances by Actuarial Subcommittee"

Classification		Public pension plans as a whole
		100 million yen
Total amount	(book value)	425,107
	(market value)	[441,511]
Revenue (adjusted financial status base)	Contributions	272,435
	Subsidies by state etc.	72,394
	Subsidies for "bestowals" payments of prior period	15,914
	Investment income (book value)	47,289
	(Remittances from the Government Pension Investment Fund)	(19,611)
	(market value)	[63,472]
	Payment of the cost for consolidation of former MAAs	2,567
	Payment of the cost for the occupational portion exceed EPI	2,762
	Payment of the cost for contracting back in to EPI of EPFs	6,800
Others	4,948	
Expenditure (adjusted financial status base)	Total amount	441,539
	Benefits	437,809
	Others	3,730
Balance of revenues and expenditures on the adjusted financial status base (book value)		△ 16,432
(market value)		[△ 28]
Reserve at the end of fiscal year (book value)		1,914,928
(market value)		[2,046,554]

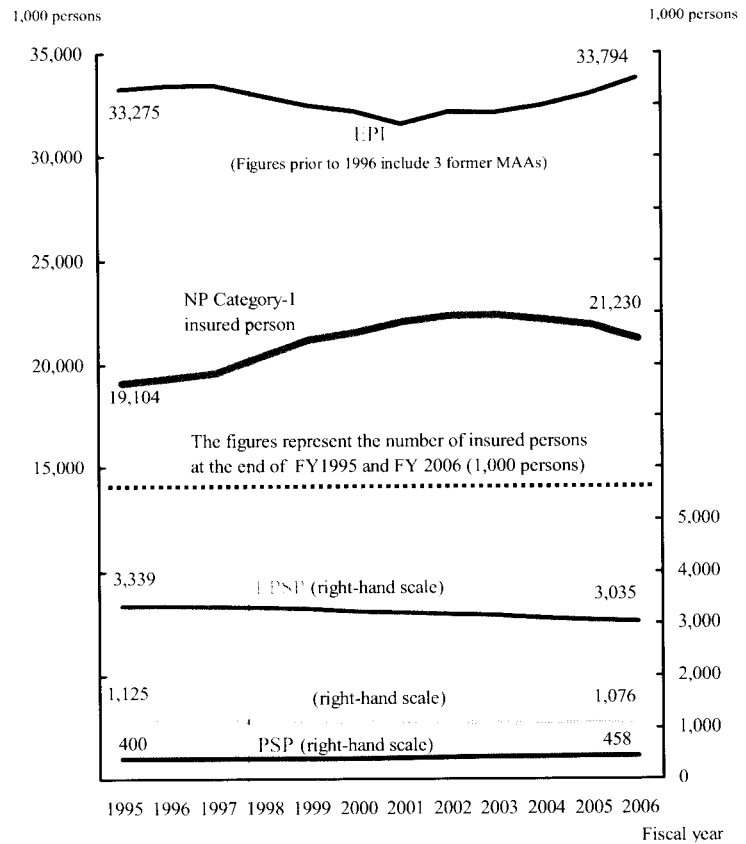
Note: To calculate revenue and expenditure in consolidated base, the following contributions and corresponding revenue are excluded from both revenue and expenditure summation because those contributions and income are paid from one public pension plan to other public pension plan: contribution to Basic Pension, contribution to the equivalent to benefits of Basic Pension (old law (pension law effective before FY1986)), contribution representing inter-plan fiscal adjustments between NPSP and LPSP and contribution to support JT MAA, JR MAA and NTT MAA that consolidated to EPI.

2. Insured Persons

Number of Insured Persons – Increased for EPI and PSP

The total number of insured persons by employee pension plans was 38.36 million: 33.79 million by EPI, 1.08 million by NPSP, 3.04 million by LPSP and 0.46 million by PSP. In addition, the number of insured persons by NP Category-1 was 21.23 million and by NP Category-3 was 10.79 million. These brought the total number of participants in public pension plans as a whole to 70.38 million (Figure 3, Figure 2-2-1 in the report). In FY 2006, the numbers of insured persons by EPI and PSP increased, and the number of insured persons by employee pension plans increased by 2.0%. On the other hand, the number of insured persons by NP Category-1 decreased by 3.1%, and the total number of participants in public pension plans as a whole decreased by 0.1%.

Figure 3 Trends in the number of insured persons



Standard Remuneration per Capita – Male-female differences were smaller for NPSP and LPSP

Standard monthly remuneration per capita (not including employee bonuses) was 313,000 yen for EPI, 410,000 yen for NPSP, 451,000 yen for LPSP and 369,000 yen for PSP (Figure 2-2-9 in the report). On the other hand, standard remuneration per capita including employee bonuses (total remuneration base; amount per month) was 374,000 yen for EPI, 545,000 yen for NPSP, 600,000 yen for LPSP and 487,000 yen for PSP (Figure 2-2-10 in the report). For NPSP and LPSP, the differences of remuneration between male and female insured persons were smaller than those for EPI and PSP.

Note: Extension of remuneration calculations to cover bonuses began in FY2003.

3. Beneficiaries

Number of Beneficiaries – Continued to Increase for all Public Pension Plans

There were 26.16 million beneficiaries in EPI, 1.01 million beneficiaries in NPSP, 2.35 million beneficiaries in LPSP, 0.29 million beneficiaries in PSP and 25.42 million beneficiaries in NP (both Basic Pension under the new law and National Pension under the old law) (Figure 4, Figure 2-3-1 in the report). The total number of people having pension benefit eligibilities for some sort of public pension was 33.66 million. The number of beneficiaries is continuing to increase for all public pension plans.

Average Monthly Amount of Old-age pension (for Long-Term Contributors)

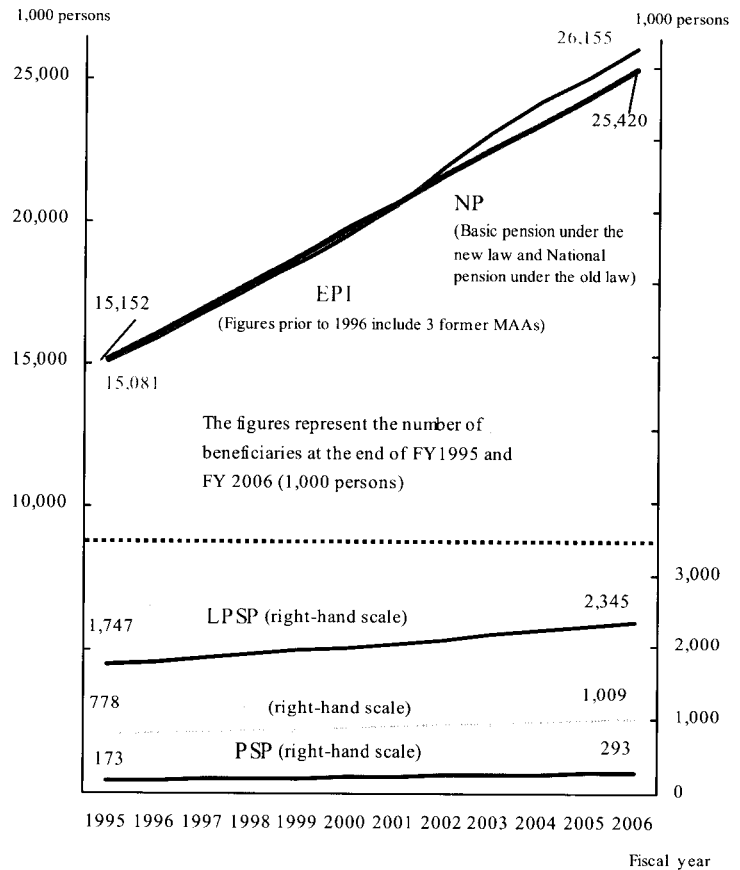
The average amount of old-age (for long-term contributors)¹ per month² (including the amount of the old-age basic pension) was 163,000 yen for EPI (including portion paid by Employees' Pension Fund on behalf of EPI), 208,000 yen for NPSP, 221,000 yen for LPSP, 206,000 yen for PSP and 53,000 yen for NP (old-age basic pension benefits under the new law and old-age pension benefits of NP under the old law) (Figure 2-3-16 in the report). While the average monthly amount of benefits for all employee pension plans decreased, the scale of the decline was greater for EPI due to the raising of women's age at which payment of the fixed amount portion starts to 61 in FY2006.³ On the other hand, the average monthly amount of benefits for NP is continuing to increase (Figure 2-3-18 in the report).

Note 1: "Old-age (for long-term contributors)" is the one under the new law that requires fulfilment of the eligible period in one plan stipulated in the old-age basic pension (25 years; including 20 years of contributions in the interim measure and 15 years of contributions in the special measure for the middle and older age), as well as the one under the old law.

Note 2: At the comparison, besides that the Mutual Aid Associations (MAAs) has the "occupational portion exceed EPI", it is necessary to bear in mind that there are differences on male-female ratio and average contribution period by the plan compared.

Note 3: In the case of MAAs, women's age at which payment of the fixed amount portion starts was raised at the same time as that for men. In the case of EPI, however, there is a five-year lag in the raising of the age at which payment of the fixed amount portion starts for women.

Figure 4 Trends in the number of beneficiaries



4. Financial Indicators

❑ Pension Support Ratio – Higher for PSP, lower for NPSP and LPSP. Ratio decreased for all Public Pension Plans

The pension support ratios¹ continued to decline in all public pension plans (Figure 2-4-2, 2-4-3 in the report). It was 2.82 for EPI, 1.68 for NPSP, 1.89 for LPSP, 4.88 for PSP and 2.77 for NP. PSP with higher pension support ratio may be considered less mature than EPI. Conversely, NPSP and LPSP with lower pension support ratios are considered mature plans.

Note 1: The ratio of insured persons to beneficiaries (only old-age (for long-term contributors)).

❑ Comprehensive Cost Rate

The comprehensive cost rate¹ was 17.8% for EPI, 17.6% for NPSP, 16.8% for LPSP, and 12.0% for PSP (Figure 2-4-8, 2-4-9 in the report). In FY2006, the rates rose for NPSP, LPSP, and PSP, and remained unchanged for EPI.

Note 1: The rate of real expenditure for which the plan must provide its own resources to the total standard remuneration. The comprehensive cost rate for EPI is calculated on the account base and does not include the portion paid by Employees' Pension Fund on behalf of EPI.

5. Comparison between Actual Values and Future Projections of the 2004 Actuarial Valuation

❑ The Number of Insured Persons

The actual numbers¹ of insured persons exceeded the future projections² for EPI, PSP and NP (Basic Pension), but were less than the future projections for NPSP&LPSP (Figure 3-2-1 in the report). The exceeding was 3.6% for EPI, 3.5% for PSP, and 0.8% for NP (Basic Pension). On the other hand, the percentage of being less was 0.1% for NPSP&LPSP.

Note 1: For EPI, comparisons are made using "estimates of actual value" (see page 98 of the report). This definition also applies below.

Note 2: The future projection values were processed by reflecting the increases in subsidies by state etc. for the Basic Pension resulting from the amendments after 2004 into the future projections of the 2004 actuarial valuation (see page 99 of the report). This definition also applies below.

Note 3: Following the integration of financial units for NPSP and LPSP, the actuarial valuation now shows the future projections which integrate the finances of both of these pension plans. The combined projections for NPSP and LPSP are shown as "NPSP&LPSP".

❑ The Number of Beneficiaries

The actual numbers of beneficiaries were less than the future projections for EPI, NPSP&LPSP and PSP, but exceeded the future projections for NP (Basic Pension (includes beneficiaries of benefits equivalent to the Basic Pension)) (Figure 3-2-3 in the report). The percentage of being less was 3.0% of the future projections for EPI, 3.7% for NPSP&LPSP and 0.5% for PSP. On the other hand, the exceeding was 1.3% for NP (Basic Pension).

❑ Contributions

Actual contributions exceeded the future projections for EPI, but were less than the future projections for NPSP&LPSP, PSP and NP (Figure 3-2-4 in the report). The exceeding was 1.3% for EPI. The percentage of being less was 5.0% for NPSP&LPSP, 0.3% for PSP, and 15.4% for NP.

❑ Expenditure

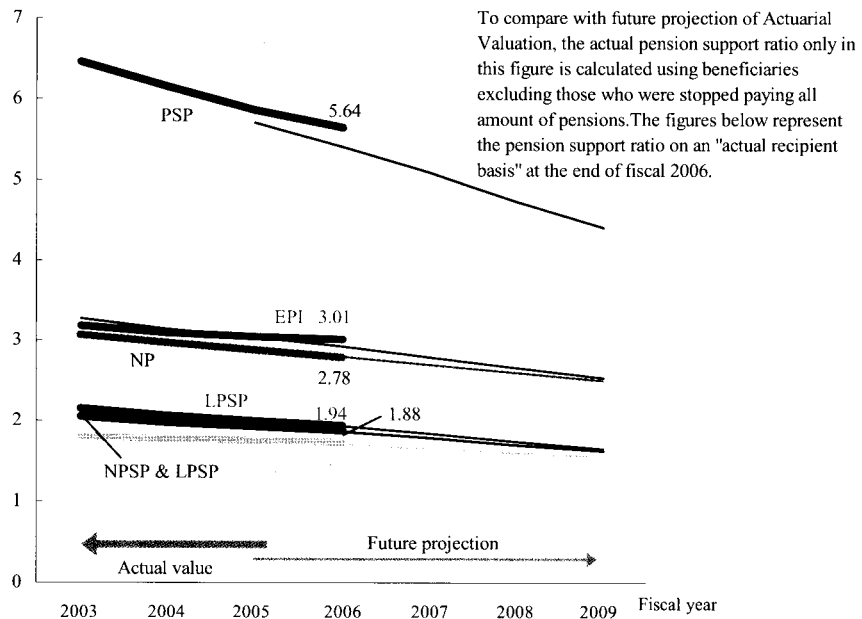
Actual expenditures¹ exceeded the future projections for EPI and PSP, but were less than the future projections for NPSP&LPSP and NP (Figure 3-2-7 in the report). The exceeding was 1.0% for EPI and 1.4% for PSP. On the other hand, the percentage of being less was 1.6% for NPSP&LPSP and 5.8% for NP.

Note 1: Portion of total expenditure as provided for by income from contributions, reserves, investment income and subsidies by state etc.

❑ Pension Support Ratio

The actual pension support ratios exceeded the future projections for EPI, NPSP&LPSP and PSP, but were less than the future projections for NP (Figure 5, Figure 3-3-1 in the report). The exceeding was 0.09 points for EPI, 0.01 points for NPSP&LPSP and 0.24 points for PSP. On the other hand, the actual ratio was 0.01 points less for NP (Figure 3-3-3 in the report).

Figure 5 Pension support ratio

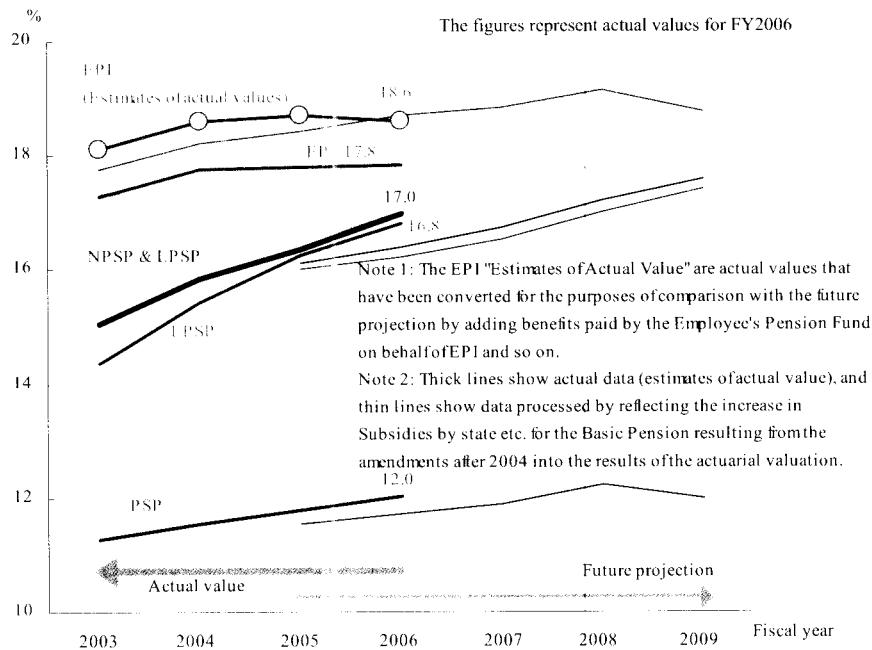


Note: Thick lines show actual data, and thin lines show actuarial valuation figures.

□ Comprehensive Cost Rate

The actual comprehensive cost rates were less than the future projections for EPI, but exceeded the future projections for NPSP&LPSP and PSP (Figure 6, Figure 3-3-4 in the report). The actual rate was 0.1 points less for EPI, and the exceeding was 0.6 points for NPSP&LPSP and 0.3 points for PSP (Figure 3-3-6 in the report).

Figure 6 Comprehensive cost rate



6. Analysis of the Difference between Actual Values and Future Projections of the 2004 Actuarial Valuation

□ Analysis of the Difference in Reserves

Actual reserves exceeded the future projections for all employee pension plans. A major reason for this is that the actual nominal rate of return on investment was higher than the future projection (Figure 3-4-3 in the report). A more detailed analysis reveals that the actual nominal wage growth rate was lower than the future projection, causing actual reserves to be less than the future projection (Figure 3-4-6 in the report). On the market value base, the reserve for each MAA was greater than its book value base, and the difference between actual market value and the future projections grew larger.

(Financial Status "in Real Terms")

In public pension plan, both revenues (such as contributions) and expenditures (such as benefits) generally increase or decrease in response to the nominal wage growth rate over the long term. Therefore, even if the actual value and the future projection of the reserves diverge due to differences in the nominal wage growth rate as described above, the overall scale of pension finances will only similarly increase or decrease provided that the real wage growth rate, etc. remains the same, and the impact on financial status will be minor over the long-term.

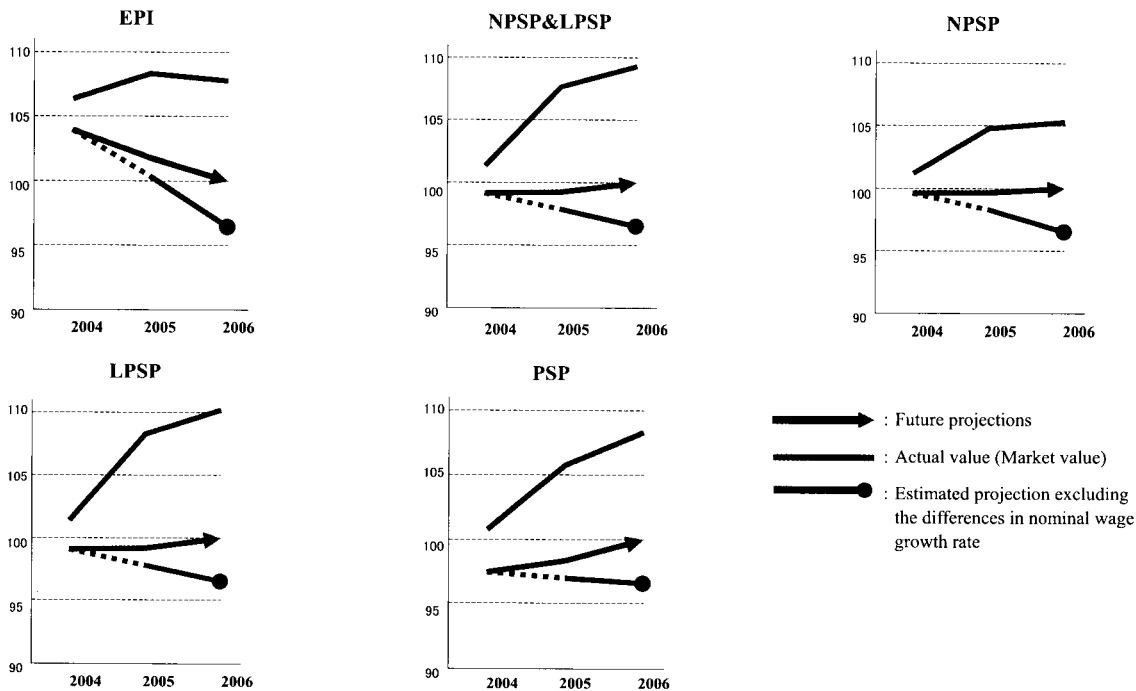
Comparing "estimated projections excluding the differences in nominal wage growth rate"¹ with the actual

reserves, the actual returns on investment for all plans exceed the future projection, and therefore, the differences of actual reserve over estimated projection are significantly positive (Figure 7, Figure 3-4-7 in the report). This shows that, from the viewpoint of pension finances, actual results are showing better performance than the future projections.

Note 1: The future projections in the 2004 actuarial valuations are estimated values calculated by replacing the nominal wage growth rates used in the original valuation with actual values.

Figure 7 Difference between Actual Reserves and Future Projections of 2004 Actuarial Valuation

[expressed using the future projection at the end of FY2006 as the standard (= 100)]



(Reference) How to read the figure

- The difference between the “actual value” of the reserves (green line) and the “estimated projection excluding the differences in nominal wage growth rate” (red line) shows that the “actual results are showing better performance than the future projections”, as described above.

□ Analysis of the Difference in Expenditure/Revenue Ratios¹

For all employee pension plans, actual expenditure/revenue ratios were lower than the future projections (Figure 3-5-1 in the report). For all plans, the principal reason for the difference is that returns on investment in FY2006 exceeded the future projections (Figure 3-5-2 in the report).

Note 1: “Real expenditure minus Subsidies by state etc.” expressed as a percentage against “Contributions plus investment revenue”

□ Analysis of the Difference in Reserve Ratios¹

For all employee pension plans, actual reserve ratios (market value) exceeded the future projections (Figure 3-5-5 in the report). For all plans, the principal reason for the difference is the difference for “Reserves at the end of the previous fiscal year (FY2005)” in FY2006, and the major reason for this is that the actual nominal rates of return on investment exceeded the future projections in FY2005 (Figure 3-5-7 in the report).

Note 1: “Reserves at the end of the previous fiscal year” expressed as a ratio against “Real Expenditure minus Subsidies by state etc.” of the relevant fiscal year

目次

はじめに	1
第1章 公的年金の概要	3
1 公的年金とは	3
2 体系（国民年金と被用者年金との関係）	3
3 一元化の推進	4
第2章 財政状況	5
1 財政収支の現状及び推移	5
平成18年度の財政収支状況の概況/平成18年度の単年度収支状況/保険料収入/ 国庫・公経済負担/追加費用/運用収入/運用利回り/基礎年金交付金/給付費/基礎年金拠出金/ 収支残/積立金/基礎年金制度の実績(確定値ベース)	
2 被保険者の現状及び推移	34
被保険者数/年齢/男女構成/年齢階級別コーホートの増減/1人当たり標準報酬額(月額)/ 標準報酬総額	
3 受給権者の現状及び推移	48
受給権者数/年金種別別にみた状況/年金総額/老齢・退年相当の受給権者	
4 財政指標の現状及び推移	73
財政指標の定義及び意味/年金扶養比率/総合費用率/独自給付費用率、基礎年金費用率/ 収支比率/積立比率/財政指標でみた各制度の特徴	
第3章 平成16年財政再計算結果との比較	98
1 財政計画と比較する際の留意点	98
2 財政収支の実績と将来見通しの比較	101
被保険者数/標準報酬総額/1人当たり標準報酬額/受給者数/保険料収入/国庫・公経済負担/ 運用収入/実質的な支出額/基礎年金拠出金関連/積立金/乖離の要因	
3 財政指標の実績と将来見通しの比較	117
年金扶養比率/総合費用率、独自給付費用率/収支比率/積立比率	
4 積立金の実績と将来見通しとの乖離の分析	131
平成18年度の実質的な運用利回り/平成18年度末の積立金/乖離の発生要因別分解方法/ 乖離分析の結果/「実質」でみた財政状況	

5 収支比率及び積立比率の実績と将来見通しとの乖離の分析145

平成 18 年度の収支比率/収支比率の乖離の発生要因別分解方法/収支比率の乖離分析結果/
平成 18 年度の積立比率/積立比率の乖離の発生要因別分解方法/積立比率の乖離分析結果

補遺154

補遺 1 平成 17 年度以降の実績と平成 16 年財政再計算における将来見通しとの比較のための加工について

補遺 2 平成 18 年度末の積立金の実績と平成 16 年財政再計算における将来見通しとの乖離の要因分解について

補遺 3 平成 18 年度の収支比率の実績と平成 16 年財政再計算における将来見通しとの乖離の要因分解について

補遺 4 平成 18 年度の積立比率の実績と平成 16 年財政再計算における将来見通しとの乖離の要因分解について

補遺 5 年金給付費に対する賃金上昇率、物価上昇率の影響について（考察）

付属資料173

・ 公的年金制度の沿革174

・ 長期時系列表177

・ 最近の経済等の状況200

・ 用語解説201

参考資料

平成 18 年度財政状況報告（制度所管省報告内容）

・ 厚生年金保険

・ 国家公務員共済組合

・ 地方公務員共済組合

・ 私立学校教職員共済制度

・ 国民年金（基礎年金）

はじめに

本報告書は、平成 18 年度における我が国の公的年金の財政状況を取りまとめたものである。

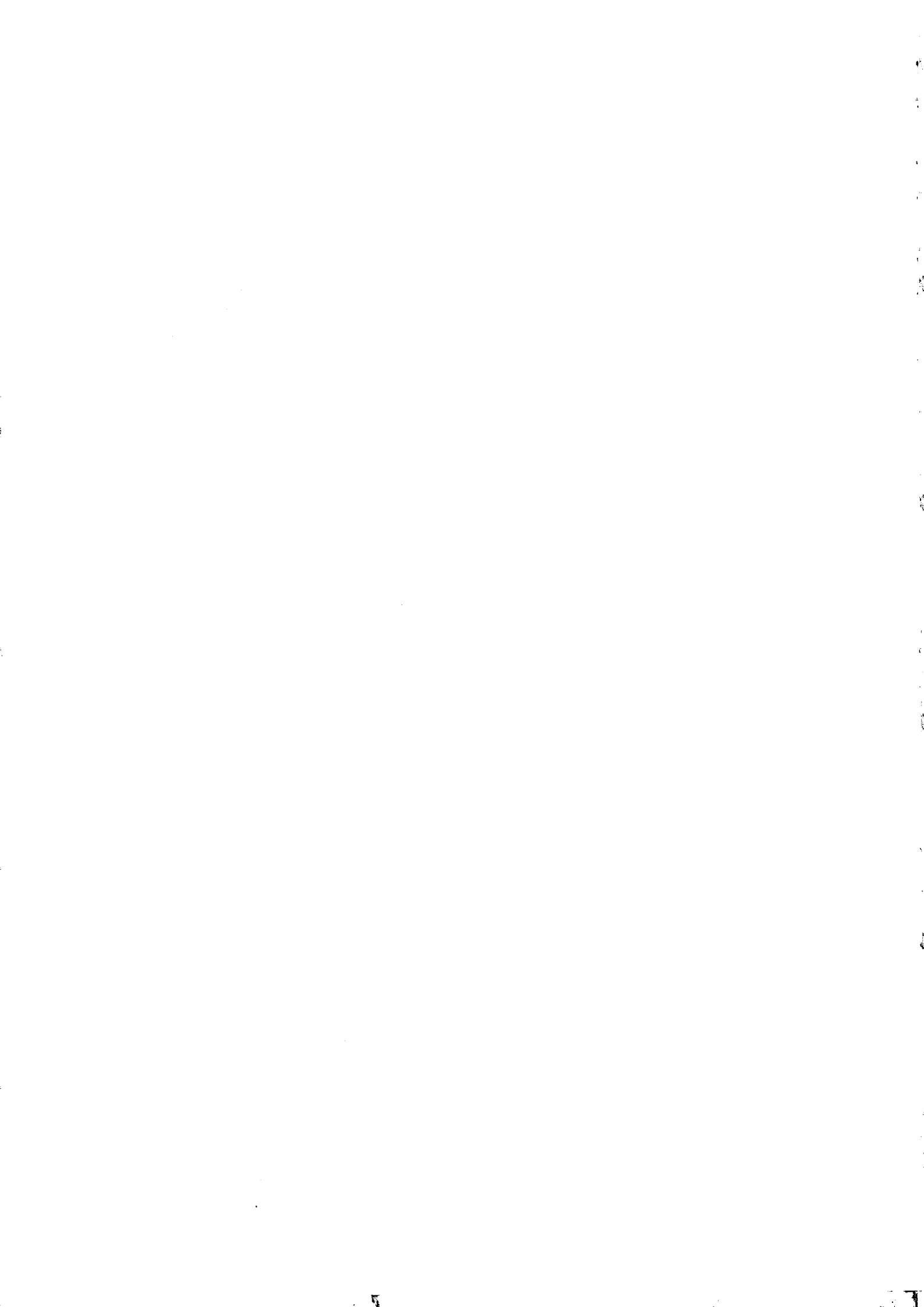
社会保障審議会年金数理部会は、「被用者年金制度の安定性及び公平性の確保に関し、財政再計算時における検証及び毎年度の報告を求めること」、「被用者年金制度の一元化の具体的な措置が講じられる際の具体的な費用負担の在り方等について年金数理的な観点からの検討及び検証」などを行うため設置されている。

部会設置以来、これまで毎年、公的年金各制度の財政状況について制度所管省に報告を求め、その財政状況を専門的な観点から検討、分析するとともに、財政を見る上で必要となるデータや将来の財政再計算等で考慮すべき事項について指摘してきた。また、平成 16 年に行われた財政再計算については、その聴取資料を基に各制度の安定性、公平性に関して財政検証を行っている。これらの内容については、部会議事の公開、報告資料や議事録の厚生労働省ホームページへの掲載等を通じて、その内容を国民に広く提供してきた。

本報告では、各制度からの平成 18 年度の財政状況の報告をもとに、各制度の財政状況を横断的に一覧できるようにわかりやすくまとめた上で、年金財政の複雑な仕組みやその意義、これまでの経緯などの説明とともに、現状分析及び平成 16 年財政再計算との比較を行った。平成 13 年度分から、毎年、報告書を作成・公表しているが、今年度は、新たに被保険者の年齢階級別コーホートの増減等の分析を行ったほか、実績と平成 16 年財政再計算との乖離要因については、積立金、収支比率及び積立比率について分析を行っている。

平成 19 年 4 月には、被用者年金制度の一元化法案が国会に提出され、また、現在、平成 21 年における「財政の現況及び見通しの作成」・財政再計算に向けた検討も始められている。これらの議論では、各制度間の現状の比較は欠くことのできないものである。

本報告書が公的年金の財政状況理解の一助となり、ひいては年金制度に関する議論に資することができれば幸いである。



第1章 公的年金の概要

1 公的年金とは

公的年金は、老後を始め、障害や死亡の場合の所得保障を図るものである。現在、その財政は、現役世代の支払った保険料をその時々の高齢者の年金給付に充てるといふ世代間扶養を基本としつつ、一定の積立金を保有し活用することにより将来世代の負担を緩和する仕組みとなっている。

公的年金は、古くは恩給及び官業共済制度をもととし、いくつかの制度が順次創設された。現在は、国民年金（基礎年金）と厚生年金保険（以下、厚生年金という）、さらに国家公務員共済組合、地方公務員共済組合及び私立学校教職員共済制度の3つの共済年金（以下、それぞれ国共済、地共済、私学共済という）からなる。旧社会保障制度審議会に年金数理部会が設置された昭和55年当時には、これら5つの制度の他、船員保険、公共企業体職員共済組合（国鉄共済、専売共済、日本電信電話共済：以下旧三共済という）、農林漁業団体職員共済組合（以下、旧農林年金という）があったが、いずれも厚生年金と統合（船員保険については職務外の年金給付部分）、現在に至っている。

本報告書では、主として、平成7年度からの動きについて見ており、その後に統合があった旧三共済と旧農林年金については、おおむね厚生年金に含めている。なお、国民年金を除く各年金を被用者年金と総称する。

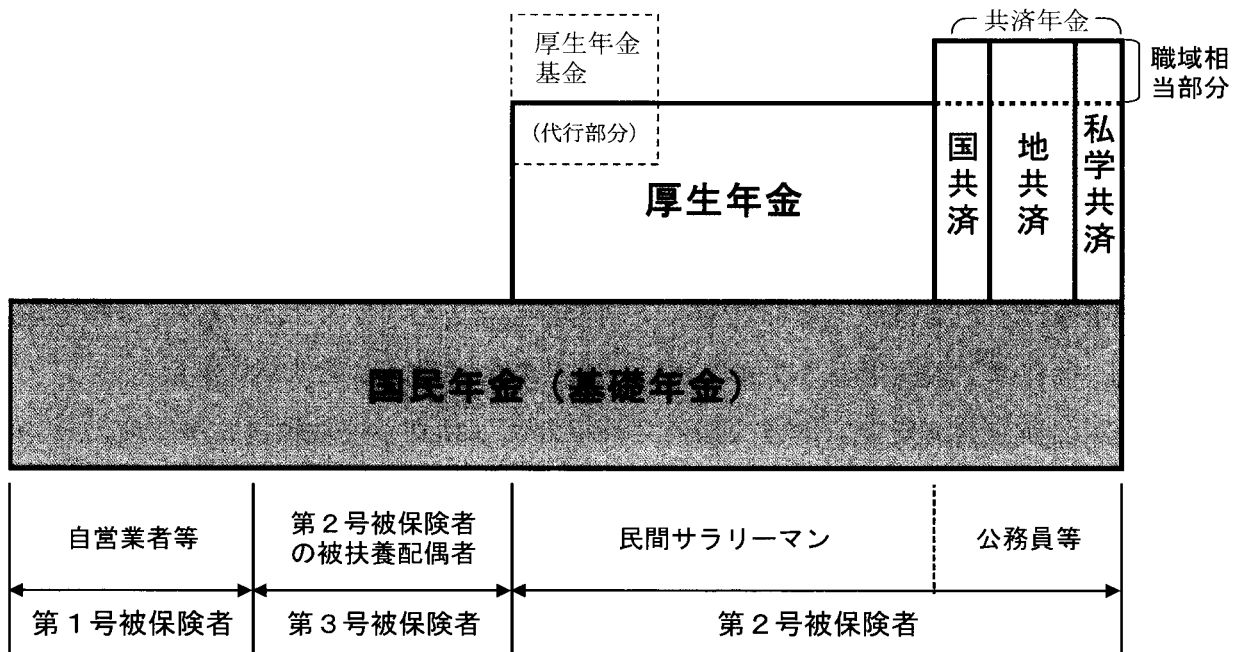
2 体系（国民年金と被用者年金との関係）

公的年金の体系は図で示すと、次頁のとおりである（図表1-2-1）。

公的年金のうち国民年金は、全国民共通の「基礎年金」の制度である。被用者年金各制度の被保険者・組合員・加入者（以下、被保険者という）は国民年金の第2号被保険者となり^注、その被扶養配偶者（20歳以上60歳未満の者に限る。）は同第3号被保険者となる。第2号、第3号被保険者のいずれにも該当しない者、例えば自営業者とその配偶者、家族従業者、無職の者などで20歳以上60歳未満の者は同第1号被保険者となる。そして原則として65歳到達以後、老齢基礎年金を受給する。また、被用者年金制度の被保険者期間を有する者は、当該被用者年金の支給開始年齢到達以後、基礎年金とは別に当該被用者年金も併せて受給する。なお、国民年金には基礎年金以外に付加年金や寡婦年金といった独自給付がある。

注 65歳以上の者にあつては、老齢・退職年金の受給権を有さない者に限られる。

図表 1-2-1 公的年金の体系



注 厚生年金基金は老齢厚生年金の一部を国に代わって支給する（図中「代行部分」）。

3 一元化の推進

我が国の公的年金制度は、それぞれ経緯を持って発足、発展してきた。その後、制度間での制度的、財政的な差異が制度自体の安定性と加入者間の公平性に問題を生じるようになり、その対応策として公的年金の一元化が推進されている。1でみた、制度の統合もその一環である。さらに、平成16年財政再計算では、平成13年3月16日付け閣議決定「公的年金制度の一元化の推進について」に従い、国共済と地共済においては財政単位一元化が図られ、私学共済では掛金率を従前よりも前倒しして引き上げていくこととされた。

さらなる対応策を推進するため、平成18年4月28日付け閣議決定「被用者年金制度の一元化に関する基本方針について」に従い具体案が検討され、平成18年12月19日に政府・与党合意として、被用者年金の太宗を占める厚生年金に公務員及び私学教職員も加入することとし、2階部分の年金は厚生年金に統一することとされ、平成19年4月に、「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険等の一部を改正する法律案」が国会に提出された。